

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:鳴沢村
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,526,100,945	固定負債	528,972,078
有形固定資産	10,156,652,149	地方債	224,203,078
事業用資産	3,395,180,666	長期未払金	-
土地	1,655,981,057	退職手当引当金	304,769,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,842,402,483	その他	-
建物減価償却累計額	-4,224,892,096	流動負債	141,444,198
工作物	130,434,619	1年内償還予定地方債	76,108,903
工作物減価償却累計額	-12,642,037	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	108,500
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	31,854,905
航空機	-	預り金	33,371,890
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	670,416,276
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,896,640	固定資産等形成分	13,715,060,385
インフラ資産	6,564,615,819	余剰分(不足分)	-417,835,460
土地	553,213,091		
建物	11,175,906		
建物減価償却累計額	-1,436,987		
工作物	11,350,184,417		
工作物減価償却累計額	-5,350,742,608		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,222,000		
物品	751,785,967		
物品減価償却累計額	-554,930,303		
無形固定資産	72,920,459		
ソフトウェア	72,920,459		
その他	-		
投資その他の資産	2,296,528,337		
投資及び出資金	34,140,020		
有価証券	-		
出資金	34,140,020		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	12,619,395		
長期貸付金	-		
基金	2,243,669,776		
減債基金	-		
その他	2,243,669,776		
その他	7,500,000		
徴収不能引当金	-1,400,854		
流動資産	1,441,540,256		
現金預金	238,993,325		
未収金	14,117,443		
短期貸付金	-		
基金	1,188,959,440		
財政調整基金	1,188,959,440		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-529,952		
資産合計	13,967,641,201	純資産合計	13,297,224,925
		負債及び純資産合計	13,967,641,201

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 鳴沢村

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	2,350,563,844
業務費用	1,407,418,132
人件費	477,655,489
職員給与費	314,914,518
賞与等引当金繰入額	31,854,905
退職手当引当金繰入額	28,193,000
その他	102,693,066
物件費等	898,422,877
物件費	430,100,986
維持補修費	33,381,716
減価償却費	434,940,175
その他	-
その他の業務費用	31,339,766
支払利息	1,326,910
徴収不能引当金繰入額	1,930,806
その他	28,082,050
移転費用	943,145,712
補助金等	648,726,564
社会保障給付	149,043,922
他会計への繰出金	144,783,726
その他	591,500
経常収益	104,611,245
使用料及び手数料	20,671,857
その他	83,939,388
純経常行政コスト	2,245,952,599
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	179,999
資産売却益	179,999
その他	-
純行政コスト	2,245,772,600

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:鳴沢村
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	13,261,002,311	13,709,748,321	-448,746,010	
純行政コスト(△)	-2,245,772,600		-2,245,772,600	
財源	2,267,600,392		2,267,600,392	
税収等	1,598,296,044		1,598,296,044	
国県等補助金	669,304,348		669,304,348	
本年度差額	21,827,792		21,827,792	
固定資産等の変動(内部変動)		-9,082,758	9,082,758	
有形固定資産等の増加		235,527,721	-235,527,721	
有形固定資産等の減少		-439,540,175	439,540,175	
貸付金・基金等の増加		412,879,095	-412,879,095	
貸付金・基金等の減少		-217,949,399	217,949,399	
資産評価差額	14,394,822	14,394,822		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	36,222,614	5,312,064	30,910,550	
本年度末純資産残高	13,297,224,925	13,715,060,385	-417,835,460	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名：鳴沢村
会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,914,965,456
業務費用支出	971,819,744
人件費支出	479,194,127
物件費等支出	463,482,702
支払利息支出	1,326,910
その他の支出	27,816,005
移転費用支出	943,145,712
補助金等支出	648,726,564
社会保障給付支出	149,043,922
他会計への繰出支出	144,783,726
その他の支出	591,500
業務収入	2,340,843,453
税込等収入	1,599,143,137
国県等補助金収入	638,427,265
使用料及び手数料収入	20,671,857
その他の収入	82,601,194
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	425,877,997
【投資活動収支】	
投資活動支出	628,557,826
公共施設等整備費支出	230,927,722
基金積立金支出	397,630,104
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	232,432,592
国県等補助金収入	30,877,083
基金取崩収入	201,375,509
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	180,000
その他の収入	-
投資活動収支	-396,125,234
【財務活動収支】	
財務活動支出	76,020,809
地方債償還支出	76,020,809
その他の支出	-
財務活動収入	14,712,000
地方債発行収入	14,712,000
その他の収入	-
財務活動収支	-61,308,809
本年度資金収支額	-31,556,046
前年度末資金残高	237,177,481
本年度末資金残高	205,621,435
前年度末歳計外現金残高	32,521,268
本年度歳計外現金増減額	850,622
本年度末歳計外現金残高	33,371,890
本年度末現金預金残高	238,993,325

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち鳴沢村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（鳴沢村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。
 ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|-------|
| 実質赤字比率 | -% |
| 連結実質赤字比率 | -% |
| 実質公債費比率 | △2.2% |
| 将来負担比率 | -% |

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
35,921 千円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 1,528,869 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 140,368 千円 |
| 将来負担額 | 797,123 千円 |
| 充当可能基金額 | 3,631,024 千円 |
| 特定財源見込額 | 0 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 1,631,857 千円 |

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 ② 余剰分（不足分）
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 227,334,268 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2,825,165,526円	2,619,544,091円
繰越金に伴う差額	△237,177,481	0円
資金収支計算書	2,587,988,045円	2,619,544,091円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上していますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	425,877,997 円
投資活動収入の国県等補助金収入	30,877,083 円
未収債権額の増加（減少）	△2,218,305 円
その他の流動負債の増加（減少）	17,900 円
減価償却費	△434,940,175 円
賞与等引当金繰入額（増減額）	50,638 円
退職手当引当金繰入額（増減額）	1,488,000 円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	494,655 円
資産除売却損益	179,999 円
純資産変動計算書の本年度差額	21,827,792 円